



## 2020年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年7月9日

上場会社名 株式会社 吉野家ホールディングス  
 コード番号 9861 URL <http://www.yoshinoya-holdings.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河村 泰貴

問合せ先責任者 (役職名) グループ財務経理本部長 (氏名) 鶴澤 武雄

TEL 03-5651-8800

四半期報告書提出予定日 2019年7月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年2月期第1四半期の連結業績(2019年3月1日～2019年5月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第1四半期	52,799	6.0	1,044		1,254		1,097	
2019年2月期第1四半期	49,794	2.7	178		44		388	

(注) 包括利益 2020年2月期第1四半期 1,238百万円 ( %) 2019年2月期第1四半期 701百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第1四半期	16.99	
2019年2月期第1四半期	6.01	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第1四半期	126,493	49,545	38.7
2019年2月期	112,685	50,025	43.9

(参考) 自己資本 2020年2月期第1四半期 48,993百万円 2019年2月期 49,445百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期		10.00		10.00	20.00
2020年2月期					
2020年2月期(予想)		10.00		10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	103,000	2.7	300	443.7	550	65.3	50		0.77
通期	208,000	2.8	1,000	855.0	1,500	329.0	100		1.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期1Q	65,129,558 株	2019年2月期	65,129,558 株
期末自己株式数	2020年2月期1Q	555,976 株	2019年2月期	555,888 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年2月期1Q	64,573,610 株	2019年2月期1Q	64,548,644 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(会計方針の変更)	P. 8
(追加情報)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年5月31日まで)の連結業績は、連結売上高が527億99百万円(前年同期比6.0%増)、連結営業利益10億44百万円(前年同期比12億23百万円増)、連結経常利益12億54百万円(前年同期比12億98百万円増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億97百万円(前年同期比14億85百万円増)と増収・増益となりました。

売上高は前年同期に対して30億4百万円の増収となりました。これは主力事業である吉野家を中心に、各セグメントの既存店売上高が堅調に推移したことや、積極的に出店を進めている、はなまる・京樽および海外セグメントの売上高が増加したことによるものであります。前期に続き、米を中心とした食材価格の上昇や、アルバイト・パート時給の上昇による人件費の増加など、厳しい環境が続いておりますが、増収効果がコスト増を上回り増益となりました。

当期は、吉野家において新サービスモデルへの転換を80店規模で実施し、客層を広げながら売上高の向上を図っております。また、はなまる・京樽および海外セグメントにおいては出店による成長・規模拡大を引き続き進めてまいります。

セグメント概況につきましては、次のとおりであります。

#### [吉野家]

売上高は、266億56百万円と、対前年同期比7.0%の増収となりました。

増収の主な要因は、既存店売上高が好調に推移したことであり、創業120周年を迎えた当年度は、牛肉関連商品を定期的に販売し、従来からの牛丼ファンの来店頻度向上を図っております。3月には28年ぶりとなる牛丼の新サイズ「超特盛」「小盛」を導入し、「超特盛」は1ヶ月で100万食を突破、5月にはコラボ商品「ライザップ牛サラダ」を販売いたしました。販売施策としては、4月にご好評をいただいている、はなまるとのコラボ企画「吉野家80円引き!定期券」を発売し、「ゴールデンウィークお子様割」を実施いたしました。加えて、宅配需要の開拓を目的に、宅配サービス対応店舗を積極的に拡大いたしました。これらの結果、既存店売上高前年比は106.1%と好調に推移しました。また、新サービスモデルへの転換を進め、当四半期末では41店舗となりました。今後も継続して転換を進めてまいります。セグメント利益は、増収により、14億45百万円と、対前年同期比182.7%の増益となりました。同期間の店舗数は、14店舗を出店し、8店舗を閉鎖した結果、1,216店舗となりました。

#### [はなまる]

売上高は、77億82百万円と、対前年同期比5.8%の増収となりました。

増収の主な要因は、積極的な出店に伴い店舗数が増加したことに加え、価格改定や商品施策により既存店売上高が堅調に推移したことであり、販売施策として4月に吉野家とのコラボ企画「天ぶら定期券」を実施し、新規顧客の獲得と既存顧客の来店頻度の向上を図りました。商品施策としては季節商品として、4月には「濃厚豆乳坦々うどん」を発売し、女性のお客様からの支持を獲得いたしました。今後もお客様満足度の向上につながる販売促進および商品開発に努めてまいります。セグメント利益は、増収により、4億27百万円と、対前年同期比8.8%の増益となりました。同期間の店舗数は、4店舗を出店し、3店舗を閉鎖した結果、513店舗となりました。

#### [アークミール]

売上高は、52億92百万円と、対前年同期比1.0%の減収となりました。

減収の主な要因は、閉鎖に伴い店舗数が減少したことであり、既存店客数の回復のため、販売施策として、「肉の日」において、特別価格での商品提供に加え、継続来店に繋がるよう「ランチタイム定期券」「ステップアップクーポン」を配布いたしました。また、4月には「ステーキのどん」において、「映画クレヨンしんちゃん」とのコラボ企画を実施いたしました。商品施策としては、各業態においてランチメニューの改定や、春のフェアメニューを販売いたしました。これらの施策により、既存店売上高は堅調に推移しましたが、減収や販売促進費などの増加により、セグメント損失は、1億47百万円と、前年同期に比べ60百万円の減益となりました。同期間の店舗数は、6店舗を閉鎖した結果、165店舗となりました。

[京樽]

売上高は、72億75百万円と、対前年同期比4.5%の増収となりました。

増収の主な要因は、既存店売上高が堅調に推移したことに加え、都心を中心に積極的に出店を行っております回転寿司業態「海鮮三崎港」の店舗数が増加したこととあります。販売施策としては、ご好評をいただいているテイクアウト事業における「中巻セール」、ひな祭りや母の日などの“ハレの日”の各セール、外食事業における「本まぐろ祭」「(赤皿)99円セール」などを効果的に実施いたしました。商品施策としては、カツオ・桜エビ等旬の食材を用いた「春メニュー」を各業態で販売いたしました。また、炊飯米の販売やインターネットサイトを利用した弁当販売も拡大しております。セグメント利益は、増収により、2億9百万円と、対前年同期比1.5%の増益となりました。同期間の店舗数は、4店舗を出店し、1店舗を閉鎖した結果、336店舗となりました。

[海外]

売上高は、52億83百万円と、対前年同期比5.6%の増収となりました。

増収の主な要因は、アメリカの売上高が堅調に推移したことや、フランチャイズも含めた積極的な出店により店舗数が増加したこととあります。セグメント利益は、一部エリアでは原材料価格の高騰による影響がありましたが、出店による増収などにより、2億84百万円と、対前年同期比148.6%の増益となりました。同期間の店舗数は、26店舗を出店し、9店舗を閉鎖した結果、940店舗となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ138億7百万円増加し、1,264億93百万円となりました。

これは主として、現金及び預金が71億円増加したこと、および、IFRSを適用している在外連結子会社のIFRS第16号「リース」の適用による使用権資産29億76百万円の計上によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ142億87百万円増加し、769億47百万円となりました。これは主として、固定負債の長期借入金が53億60百万円増加したことに加え、IFRSを適用している在外連結子会社のIFRS第16号「リース」の適用等により、リース債務(流動)が14億68百万円、リース債務(固定)が49億61百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億79百万円減少し、495億45百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末比で5.1ポイント減少し38.7%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

また、IFRSを適用している在外連結子会社のIFRS第16号「リース」の適用に関する詳細は、(会計方針の変更)に記載しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日～2020年2月29日)は、既に公表しておりますものから修正は行っておりません。なお、当該業績予想は、当社グループが現時点までに入手可能な情報から判断して、合理的であるとした一定の条件に基づいたものです。実際の業績は、「天候」「景気動向」等の様々な要因により異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,971	24,072
受取手形及び売掛金	5,829	5,080
商品及び製品	2,818	3,197
仕掛品	52	71
原材料及び貯蔵品	3,475	4,138
その他	4,283	4,167
貸倒引当金	△7	△11
流動資産合計	33,424	40,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,220	27,692
使用権資産	-	2,976
その他（純額）	19,014	21,457
有形固定資産合計	46,234	52,125
無形固定資産		
のれん	1,244	1,885
その他	2,910	3,026
無形固定資産合計	4,155	4,912
投資その他の資産		
投資有価証券	5,320	4,680
差入保証金	15,798	15,879
繰延税金資産	2,663	3,132
その他	5,164	5,119
貸倒引当金	△76	△73
投資その他の資産合計	28,870	28,738
固定資産合計	79,260	85,776
資産合計	112,685	126,493

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,607	6,455
短期借入金	6,087	6,216
1年内返済予定の長期借入金	5,031	5,470
リース債務	1,352	2,821
未払法人税等	517	640
賞与引当金	1,319	2,097
役員賞与引当金	24	9
株主優待引当金	292	473
資産除去債務	84	68
その他	10,938	10,875
流動負債合計	31,255	35,129
固定負債		
長期借入金	23,586	28,946
リース債務	3,471	8,433
退職給付に係る負債	629	622
資産除去債務	2,828	2,909
その他	888	906
固定負債合計	31,404	41,818
負債合計	62,659	76,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,265	10,265
資本剰余金	11,497	11,493
利益剰余金	30,944	30,362
自己株式	△682	△683
株主資本合計	52,024	51,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6	△8
為替換算調整勘定	△2,547	△2,412
退職給付に係る調整累計額	△25	△24
その他の包括利益累計額合計	△2,578	△2,445
非支配株主持分	579	552
純資産合計	50,025	49,545
負債純資産合計	112,685	126,493

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)
売上高	49,794	52,799
売上原価	17,817	18,411
売上総利益	31,977	34,387
販売費及び一般管理費	32,156	33,343
営業利益又は営業損失(△)	△178	1,044
営業外収益		
受取利息	10	12
受取配当金	55	45
賃貸収入	85	90
持分法による投資利益	74	122
雑収入	163	187
営業外収益合計	390	458
営業外費用		
支払利息	42	81
為替差損	77	29
賃貸費用	56	69
雑損失	78	66
営業外費用合計	255	248
経常利益又は経常損失(△)	△44	1,254
特別利益		
固定資産売却益	0	4
特別利益合計	0	4
特別損失		
減損損失	76	43
契約解約損	6	1
特別損失合計	83	44
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△127	1,214
法人税、住民税及び事業税	345	578
法人税等調整額	△60	△465
法人税等合計	285	112
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△412	1,101
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△24	4
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△388	1,097

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△412	1,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	△2
為替換算調整勘定	△248	70
退職給付に係る調整額	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△38	68
その他の包括利益合計	△288	136
四半期包括利益	△701	1,238
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△670	1,230
非支配株主に係る四半期包括利益	△30	7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

在外連結子会社

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループのIFRS適用子会社は、当第1四半期連結会計期間より、IFRS第16号「リース」(2016年1月公表)を適用しております。これにより、借手としてのリース取引については、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識しております。

本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の使用権資産が32億15百万円増加、リース債務(流動)が14億7百万円増加、リース債務(固定)が28億80百万円増加、非支配株主持分が39百万円減少、利益剰余金が10億33百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。なお、前連結会計年度の連結貸借対照表は当該会計基準の改正等を遡って適用した後の数値となっております。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	吉野家	はなまる	アーク ミール	京樽	海外	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	24,665	7,284	5,326	6,909	5,005	49,191	603	49,794	—	49,794
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	243	70	20	49	—	384	135	519	△519	—
計	24,909	7,355	5,346	6,958	5,005	49,575	738	50,314	△519	49,794
セグメント利益 又は損失(△)	511	392	△86	206	114	1,138	6	1,144	△1,323	△178

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社8社を含んでおります。  
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,323百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,347百万円、セグメント間取引消去66百万円及びのれんの償却額△42百万円が含まれております。  
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	吉野家	はなまる	アーク ミール	京樽	海外	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	26,386	7,798	5,291	7,298	5,283	52,058	740	52,799	—	52,799
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	270	△15	0	△23	—	232	216	449	△449	—
計	26,656	7,782	5,292	7,275	5,283	52,290	957	53,248	△449	52,799
セグメント利益 又は損失(△)	1,445	427	△147	209	284	2,219	17	2,237	△1,192	1,044

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社12社を含んでおります。  
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,192百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,382百万円、セグメント間取引消去230百万円及びのれんの償却額△40百万円が含まれております。  
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。